

行政評価に対する意見等

資料 3

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
1	1	1 取組状況	個別事業③のデジタル教育推進について、授業や校務での生成AIの活用に関する考え方を確認したい。	本市では、国のガイドラインを踏まえ、生成AIの有用性とリスクを正しく理解した上で、安全かつ効果的に活用することを基本方針としております。 授業においては、情報の真偽を確かめる力や適切な利用方法を指導しながら、学習活動に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図っています。 また、校務においては、個人情報等の取扱いに十分配慮しながら、教材作成や文書作成、資料の要約などに活用し、教職員の負担軽減や教育活動の充実につなげています。
2	5	7 二次評価	実施事業の取捨選択には賛成。点を増やすことももちろん重要だが、昨今分散しすぎている印象。注力すべき企画を絞って、周知そのものや、1回の盛り上げ(ムーブメントを起こす)に注力した方が良いかと思われる。	ご意見のとおり、事業の目的や効果を検証し、注力すべき企画を明確にした上で、周知や参加機運の醸成に重点的に取り組む視点は重要であると考えております。 一方、現状では、成果指標の実績29,204人のうち28,115人を「のびゆくこどものつどい」の参加者が占めており、特定の大規模イベントに集約した場合、それに参加できないこどもの交流機会が失われるという課題もあります。 今後は、「のびゆくこどものつどい」を中心的事業として周知方法や参加しやすさを工夫するとともに、既存の地域活動による交流機会も組み合わせ、こどもが年間を通じて地域の多様な世代と関われるよう庁内関係課や地域団体と連携して検討を進めてまいります。
3	7	1 取組状況	文化を未来に残すために、ガイドはボランティア育成ではなく、観光商品化(有料のガイドコースを買えるようにする)をすすめて欲しい(若しくは施設の有料化)。県外からの顧客が市内に落とす収入は、文化財維持の財源にもなるし、新たな雇用を生み出す可能性も秘めている。多くの人に見られることで、市民も誇りを感じてくれるのではないか。保護だけに偏ると、いつか枯渇。限られた税金の使い道としても、市民に理解されにくい。臨江閣などは、市民とそれ以外の二重価格を設定しても良いのでは。	文化財を将来にわたって維持・継承していくためには、保存・保護だけでなく、活用を通じてその価値を広く発信し、多くの方に関心を持っていただくことが重要であると考えております。 有料ガイドツアーや施設の有料化は、文化財の魅力を高めるとともに、市外・県外からの来訪者による地域経済への波及効果や、文化財を支える新たな人材・雇用の創出につながる可能性があるものと認識しております。また、多くの方に地域の歴史や文化に触れていただくことは、市民の郷土への誇りや愛着の醸成にも寄与するものと考えております。 一方で、文化財は市民共有の財産であり、その保存を第一に考える必要があることから、活用に当たっては文化財への影響や市民利用とのバランスにも十分配慮する必要があります。 いただいたご意見を踏まえ、観光との連携や受益者負担のあり方について、文化財の適切な保存と活用の両立を図る観点から、今後の施策や施設運営の中で丁寧に検討してまいります。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
4	11	6 個別事業の課題や改善のポイント	地域と連携した子育て支援は、子育て家庭の孤立防止や地域全体で子どもを育てる環境づくりにつながる重要な取組であり、評価できます。一方で、地域との連携によって新たな担い手や協力団体が増えているか、また子育て家庭の孤立感の軽減や地域とのつながりの形成など、事業効果をどのように把握・評価しているのか確認したいと考えます。	これまでも地域子育て支援拠点事業を19施設で実施するほか、市内保育所・認定こども園において子育て支援を行っているところです。 2025年度から法律上制度化されたこども誰でも通園制度においては、事業者に対しての情報提供を適宜行い、2025年度に新たに16施設で実施しております。 また、子育て家庭への支援について、公立・民間保育関係施設を活用した子育て支援事業を地域の子育て支援事業と捉えており、その中でも一時預かり事業及び誰でも通園制度は目標値を上回る実績で利用者に対して支援を行っており、利用者ニーズを満たせていると認識しています。
5	11	2 成果指標	個別事業②のこども誰でも通園制度について、成果指標を上回る利用となっているが、ニーズ拡大によっては受け入れ枠の不足が起こりうるのか、今後の見通しについて確認したい。	成果指標を上回る利用者数があり、関心の高さを感じております。今後利用者数の増加も見込まれますが、施設によって利用者数の差もあり本市全体としての受け皿については今後も確保できると考えております。
6	12	1 取組状況	今後の取り組みとして、保育人材確保対策事業について改めて現状はどうなっているか確認したい。	保育人材確保対策事業については、現在NPO法人まえばし保育ネットワークに委託し保育士就職前研修を行っております。前橋市としては、潜在保育士の経済的支援として就職支援金を該当者に支給しております。相談窓口の運営もしておりますが、認知度について検討が必要と考えます。今後は、保育士を目指している方の相談会や体験会を実施し、就職に向けたサポートをしていきたいと考えております。
7	13	6 個別事業の課題や改善のポイント	放課後の居場所づくりは、子どもの見守りだけでなく、地域とのつながりを育む重要な取組であると考えます。利用人数や実施状況に加え、子どもや保護者の満足度、地域との交流など、事業の成果を把握する視点も取り入れることで、より効果的な評価につながると考えます。	放課後児童クラブについては、市全域で受入体制の整備が進んでいる中で、今後は各クラブの質の向上を図る段階へ移行しつつあります。そのため、今後、成果を測る視点の一つとして、各クラブの資質向上に関する指標の設定も検討したいと考えております。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
8	14	6 個別事業 の課題や改 善のポイント	地域包括ケアシステムの推進には、医療・介護・福祉に加え、地域住民同士の支え合いが重要です。地域活動や生活支援体制整備事業との連携により、住民主体の支え合い活動がどのように広がったのかについても評価できると、事業効果がより分かりやすくなると考えます。	地域包括ケアシステムの推進には、多様な主体との連携が重要であり、住民同士の支え合い活動もその重要な要素の一つであると認識しております。住民主体の支え合い活動については、地域の特徴や資源によって取組の内容や発展の過程が異なることから、活動の広がりに加え、多様な主体のつながりや地域づくりの視点も意識しながら、その状況を把握してまいります。
9	15	1 取組状況	個別事業②のめぶくコミュニティの推進にあたっては、利用者の偏りがいないかを確認するとともに、幅広い世代の参加を促進できる手法についても検討していただきたい。	現時点で利用者層に大きな偏りは見られませんが、今後も利用者の分析を継続し、幅広い世代に日常的に利用していただけるサービスとなるよう取り組んでまいります。現在、市では大学生・専門学校生を対象に、めぶくコミュニティの活用促進や利用活性化に向けた提案事業に取り組んでいるところです。今後も、めぶくコミュニティが魅力あるサービスとして継続的に利用されるよう、運営主体であるめぶくグラウンドと情報共有や意見交換を密に行うとともに、市としても様々な視点から利用促進策を検討し、必要な支援や協力を行ってまいります。
10	16	7 二次評価	一次評価と二次評価で評価が異なる理由について、特に重視した課題や改善が必要と判断した点を確認したいです。また、障害のある方の地域活動や社会参加の機会がどのように広がったのかについても成果として示されると、より理解しやすいと考えます。	評価理由についてですが、障害のある方の地域活動や社会参加の広がりについては、インクルーシブスポーツフェスタ等の機運醸成を通じて共生社会への理解促進に向けた取組は着実に進んでいる一方で、機運醸成の成果が民間企業での受入れや就労継続といったところへ十分に結び付いているとは言い切れない状況があると考えております。また、成果指標「障害者就労施設から一般就労へ移行した人数（年間）」の実績が出ていなかったため2024年度までの実績を考慮し、二次評価案では改善の余地があると判断していました。 なお、ご意見をいただきました期間中に上記の成果指標の実績が68人と確定し、目標値（40人）や2024年実績（47人）を大きく上回ったことが確認できたため一次評価、二次評価ともにA評価へ修正しました。今後はご意見のとおり地域活動や社会参加機会の広がりにについても成果としてお示しできるよう努めてまいります。
11	18	1 取組状況	国保連との連携によるEBPMの取組は評価できます。分析結果をどのように事業改善へ反映したのか、また具体的にどのような成果や見直しにつながったのかを確認したいです。	属性分析では①男性のフレイル該当率が高い②複数の社会参加活動（特にサポーター）が予防効果大③歩行速度とフレイルの高い相関関係等が明らかになりました。これらを踏まえ、男性参加率を上げるための施策を検討するWG、歩行測定会への参加勧奨強化、フレイル該当者への個別フィードバック等に取り組んでいます。引き続き事業効果について縦断分析を行っていきます。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
12	19	3 地域経営	「協働」という点では、前橋市と商工会議所と一緒に支援しているという点を高く評価していただいていると思います。引き続き、当所が前橋市への予算要望に位置付けている「展示会や商談会への出展支援」や「地域経済に貢献している市外企業・事業者の表彰制度（高崎市では実施）」により、新市場開拓を推進していただきたいと思います。	市内産業の振興には、産業を取り巻く多くのステークホルダーと連携が必要で、とりわけ前橋商工会議所を始めとする経済団体との協働は重要だと考えております。今後も展示会・商談会への出展を含め、より効果的な方法を検討しながら、新市場開拓につながる支援を実施してまいります。
13	21	7 二次評価	各社の採用力（人材確保）のみならず、教育・定着まで含めた「自立」が非常に重要。また、求職者側のキャリア観変化の動向も見逃せない。さらに今後見据えたいのは「地域内での人材の循環」。窓口やセミナー等の接点部分だけの工夫では既に限界がきているため、専門家団体等と連携するなどエコシステム化の必要性を感じる。	ご指摘のとおり、採用だけでなく、教育・定着まで含めて各社が自立的に人材確保に取り組めるよう支援する視点が重要と認識しております。ジョブセンターまえばしでは2027年度から求職者を対象とした従来の総合就職支援に加え、企業の採用力向上や人材確保などの支援を強化する方向で指定管理者の公募を進めております。一方、職場環境や定着に関する取組はそれぞれ奨励金や定着講座の開催として実施しているものの、効果検証やより良い支援手法について現在も模索している状況です。また、地域内での人材循環や専門家団体等との連携によるエコシステム化については、庁内外の役割分担や連携先を整理しながら、今後の検討課題として深めてまいります。
14	25	1 取組状況	前橋産農畜産物の販売会は、道の駅まえばしアカギでの開催がその効果がより大きいと考えますがいかがでしょうか。	道の駅まえばし赤城は高い集客力があり、過去にも販売会を実施した実績があることから、PR効果が期待できる会場の一つと考えております。一方で、販売手数料や、独自の直売所があることから出店に係る要件もあります。農政課としては、PR効果だけでなく生産者の利益も重要と考えており、販売会の実施にあたっては、人件費や交通費、販売手数料等の経費と利益のバランスを考慮しています。販売会の開催場所については、道の駅まえばし赤城も含め、生産者の意向も伺いながら、それぞれの販売会の目的や条件に応じて総合的に検討しています。
15	26	1 取組状況	「取組によって得られた効果」に「来訪者が……周遊しやすくなった」とありますが、周遊者の増加にどの程度効果があつたのか調査はされていますか。もし、そのような調査が未実施であれば、今後、そうした調査と分析・対策を行うことで、より道の駅の存在価値が高まると思います。	現在のところ、道の駅まえばし赤城を拠点とした来訪者の周遊行動について、周遊者数の増加効果を把握するための調査は実施しておりませんが、観光案内所における窓口アンケートなどにより来訪者動向の把握に努めております。また、道の駅で開催するイベント時には人流分析ツールを活用したデータ取得を行っています。今後は、これらの情報や人流分析ツールを活用しながら、来訪者の周遊行動や観光施策の効果把握に向けた分析手法について検討してまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
16	26	1 取組状況	個別事業の活動指標として「赤城地域関連行事、ツアー開催数」や「道の駅の催事件数」が挙げられているが、開催数や件数だけではなく、延べ参加者（来場者）数に相当する数値を知りたい。	現在は、イベント内容や実施主体によって来場者数を把握しているものとしていないものがあり、全体としての延べ参加者数はお示しすることはできませんが、一部の行事の参加者数は次のとおりです。 ・千本桜まつり: 78,389人、・富士見産業祭: 5,000人、・粕川元気まつり: 5,000人 今後は、事業効果をより適切に把握できるよう、実施事業ごとの来場者数の把握方法について整理してまいります。
17	26	6 個別事業の課題や改善のポイント	個別事業③の「パンフレットの配布や周遊観光案内等の充実を図った」点について、「来訪者が、観光案内を通じて赤城山・前橋観光の情報を得て、周遊しやすくなった」と自己評価している。しかしながら、後段の「6 個別事業の課題や改善のポイント」には「回遊につなげる導線づくりが不十分である」と課題が記されており、「パンフレットの配布や周遊観光案内等の充実を図った」ことがこの課題に対してどの程度応えられているのかが知りたい。 一方、道の駅を起点とした回遊性向上を図るうえで、首都圏に在住する20～30歳代の運転免許保有率が低下している状況を踏まえると、公共交通を活用した「バスパック」（道東エリア、八戸圏域、熊本県内等で実施）をGunMaaSの活用と合わせて商品造成することが効果的ではないか。	ご指摘のとおり、道の駅まえばし赤城においては、観光案内所で赤城山や赤城南麓地域をはじめとする市内観光施設のパンフレット配布や観光案内を実施しており、来訪者が観光情報を取得しやすい環境整備に努めています。これらの取組により、来訪者への観光情報の提供や市内観光資源の認知向上には一定の効果があったものと考えております。一方で、これらの取組が実際の周遊行動にどの程度結び付いているかの検証や、来訪者を市内観光や赤城山方面へ効果的に誘導する導線づくりについては、十分とは言えない状況です。 ご提案いただいた公共交通を活用した周遊促進策についても参考としながら、道の駅を起点とした周遊観光モデルコースの提案や情報発信の充実など、来訪者が具体的な行動につなげやすい仕組みづくりについて検討してまいります。
18	27	6 個別事業の課題や改善のポイント	個々の個別事業はおおむね計画通りに実施されていると思いますが、県民会館や前橋テルサの閉館、市民文化会館の改修など文化団体等が憂慮している発表の場の存続は、本市における文化振興にとって真剣に取り組まなければならない課題です。 6の③で「支援策の検討」とありますが、喫緊の課題であるため、早急な「対応」が必要と思います。	廃止された旧県民会館については、県において、これに代わる「新たな文化拠点」の整備検討が進められております。県と市の間では、群馬県民会館ワーキンググループが設置されており、立地については、現時点では前橋市内を検討候補として、駅からのアクセス、駐車場の確保、まちづくりへの接続、公共施設の集約化という観点から、多角的に検討を行っていくとのことです。これまで、県から市へ具体的な協力要請はございませんが、県が検討を進める中で、市が協力すべきことがあれば、その都度、検討してまいりたいと考えています。 市民文化会館の改修工事期間中の代替施設の確保については、周辺自治体には、前橋市民が各自自治体の芸術文化施設を利用する際に、特段の配慮をいただけますよう、通知の発送及び担当課への訪問を行っております。また、本市ホームページにおいて、市内文化ホール情報の掲載を行うなど、市民の皆様の文化芸術活動の継続に資する環境づくりに努めております。

No.	重点事業 No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
19	27	6 個別事業の課題や改善のポイント	前橋市民文化会館の休館により、市内から一時的でも大規模な舞台がなくなってしまうことを憂慮している。特に前橋の未来を担う子どもたちにとって、今しかない成長の機会を奪うことになってしまうのではないか。他市ホールの利用は、子どもたちや家庭への負担となることもある。市民文化会館が閉鎖される工事期間中、閉館した県民会館や前橋テルサを、機能を絞った形で使えるよう、再検討してはどうか。例えば、音響や照明は持ち込みとし、安全なエリアだけで子どもの発表会を開くといった限定的な利用等、財政負担を抑えつつ市内の舞台を守るよう今一度知恵を出し合えないだろうか。	閉館している施設の利活用の再検討についてですが、前橋テルサのホールは、老朽化した舞台設備や現行の建築基準法に非対応の吊り天井などの大規模改修を行わない限り安全が確保できない状態にあり、エレベーターやトイレなどの多くの設備も老朽化により使用できないため、一部機能に限った再開であっても実現は難しい状況です。また、群馬県有施設である旧群馬県民会館については、2025年6月に県議会において廃止が決定されており、今後もこの施設の活用はできないものと伺っております。 前橋市民文化会館改修工事期間中のこどもたちの発表の機会の確保については、教育委員会では前橋市児童生徒音楽会をぐんま武道館で開催する準備をするなど、こどもたちの情操教育のための対応を進めております。
20	27	1 取組状況	文化を未来に残すために、ガイドはボランティア育成ではなく、観光商品化（有料のガイドコースを買えるようにする）をすすめて欲しい（若しくは施設の有料化）。県外からの顧客が市内に落とす収入は、文化財維持の財源にもなるし、新たな雇用を生み出す可能性も秘めている。多くの人に見られることで、市民も誇りを感じてくれるのではないかと。保護だけに偏ると、いつか枯渇。限られた税金の使い道としても、市民に理解されにくい。臨江閣などは、市民とそれ以外の二重価格を設定しても良いのでは。	ガイドコースの観光商品化は地域経済の活性化に寄与し、歴史文化資源がより多くの人に見られることでシビックプライドの醸成にも繋がるものと認識しています。 前橋学市民学芸員が案内する「前橋歴史観光ガイド」については、市民をはじめ多くの方に地域の歴史や文化に親しんでいただくことを目的として、現在、参加費無料で実施しており、当面は安定的な参加者の確保を図る段階にあると考えております。現時点で直ちに有料化することは考えておりませんが、今後は、観光部門との連携を進めるとともに、他自治体の先進事例も参考にしながら、事業運営のあり方について検討してまいります。
21	29	2 成果指標	2の成果指標 I 移住人数の目標「185」は、2023年の実績が191人であったことを踏まえると低い目標値なのではないでしょうか。	目標値については、社会情勢や雇用環境等の影響を受けるため、過去の推移や将来見通しを踏まえて設定しています。なお、2024年度は目標170人に対して実績176人、2025年度は目標185人に対して実績183人となっており、目標値と実績値の乖離は大きくありません。このことから、185人という目標値は近年の実績を踏まえた妥当な水準であると考えております。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
22	29	1 取組状況	移住コンシェルジュだけに頼りすぎない仕組みとしてのサポートの必要性を感じる。コンシェルジュの存在はありがたいが、相談したいと思った時に行政にわかりやすい窓口が必あることは安心感につながる。また、都内において、前橋との関わりを増やす関係人口創出にむけた取り組みを小さくても継続していったらいいか。	本市では、専任移住コンシェルジュによる相談対応に加え、2026年度から兼任移住コンシェルジュを委嘱し、多様な視点から移住希望者への情報提供や相談支援の充実に取り組んでおります。また、移住・定住情報サイトやnoteなどを活用し、前橋での暮らしや仕事の魅力を継続的に発信するとともに、行政として分かりやすい相談窓口の周知にも努めています。 さらに、関係人口の創出・拡大に向けては、市外在住者が前橋とのつながりを持ち続けられる機会づくりが重要であると認識しており、ふるさと回帰支援センターとの連携を強化するとともに、群馬県や近隣自治体と協力しながら移住相談会やイベントを継続的に実施し、引き続き前橋市との接点づくりに取り組んでまいります。
23	31	1 取組状況	個別事業②について、ネパールの送り出し機関は求職者から一人当たり100万円～200万円を受け取り、日本へ送り出しています。また、お金を稼ぐことを目的として、日本にいるブローカーと共謀して人材を送り出すケースもあります。しかし、入国後に仕事がない、受入会社が存在しないなどの問題により、困っている人が増えています。 日本語力が十分でない人や日本のマナーを知らない外国人を海外から直接受け入れるよりも、市内の日本語学校・専門学校で学び、日本語力や日本の生活習慣を身に付けた外国人留学生の就職活動を支援する方が、市の発展に貢献できる人材の確保や、様々な分野における人手不足の解消につながると考えます。	2025年度に企画した「はじめての外国人雇用セミナー」では、市内企業の外国人材の活用に向けて、外国人雇用の動向や育成就労制度、特定技能などの制度解説に加え、送出機関とのライブ中継により、日本で働きたい海外人材のインタビューや既に日本で活躍する高度外国人材とのトークセッションを実施したところです。 また、ご意見のとおり、留学生の市内定着について、市内の日本語学校や専門学校で学んだ留学生が、卒業後も市内で就職し活躍することは、人材確保のみならず、多文化共生の推進や地域活性化の観点から意義があると考えています。一方で、就職に当たっては、業種や在留資格などの課題もあることから、教育機関や企業、関係団体と連携しながら研究してまいります。 なお、送出機関による不適正な送出しなどの課題については、国が主体となって対応を進めていますが、本市でも多言語で困りごとの相談を受ける「外国人相談窓口」を設け、対応できるよう取り組んでいます。
24	31	6 個別事業の課題や改善のポイント	私は外国人として日本で暮らす中で、最初に一番困ったことは、日本の税金制度や健康保険制度、年金制度について理解することでした。その仕組みや計算方法などを知りたいと考えている外国人は多くいます。また、これらの制度を十分に理解していないために、税金や健康保険料などを未納してしまう人も少なくありません。 そのため、週に1～2回、母国語で税金・健康保険・年金などの制度について相談できる窓口を設置すれば、外国人の制度理解が進み、納付率の向上にもつながると考えます。 また、このような相談窓口には、日本語が話せる外国人ではなく、日本の税制度や社会保険制度を十分に理解し、外国人の立場に立って分かりやすく説明できる人材を配置することが重要だと考えます。	現在、外国人向けの生活ガイドブックの作成を検討しており、同ガイドブックの中では税金や健康保険制度、年金制度などについても外国人の皆様が理解しやすい内容となるよう掲載を検討しております。 また、現在週2回外国人相談窓口を開設し必要に応じて担当課窓口を案内しています。新たに遠隔通訳タブレットの導入により、対応言語が18言語となったことから曜日に関わらず、税や社会保険制度の担当窓口で相談できる体制を整えております。相談窓口の人材の配置等については、業務委託先と協議が必要であると考えております。 外国人住民が制度を正しく理解することは、適切な手続きや納付につながる重要な取組であると考えております。今後も関係課等と連携しながら、制度を分かりやすく伝えるための情報提供や相談体制の充実について検討してまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
25	33	1 取組状況	魅力発信のターゲットはだれなのか。前橋をどのように売り出したいのか。ブランディングの方向性をわかりやすくしていただけると市民にもわかりやすい。 一つの例だが、前橋のキャラクター「ころとん」ひとつをとっても、ブランディングが徹底できていないように感じる。せっかく皆にあいされるキャラクターがいるのだから、ぐんまちゃんまではいかなくても、市のキャラとしての位置付けやあり方をきちんと整理しておく必要を感じます。	魅力発信において、ターゲットやブランドの方向性を明確にすることは重要であり、本市では2025年度末に庁内職員向けのシティプロモーション・ブランド戦略を策定し、前橋市の魅力や目指す姿について整理を行いました。2026年度は、市民参画のワークショップ（ファン共創セッション）等を実施しながら、前橋らしさや発信の方向性について意見を伺い、より多くの方に共感いただけるブランドづくりを進めてまいります。 また、「ころとん」をはじめとする地域資源についても、本市のブランドを構成する重要な要素として捉え、その活用のあり方について関係課と検討してまいります。
26	34	7 二次評価	各活動指標、成果指標はいずれも目標値を上回っているため一次評価、二次評価ともAになっていますが、前橋テルサの閉鎖やスズランの営業終了など、中心市街地における核となる施設がなくなるなか、大きなイベント開催時以外の人出は明らかに減少しています。 二次評価の評価理由等に「対応策を引き続き検討していく必要がある」と記載されていますが、まちなかが直面している危機的状況を踏まえ、商店主や関係者とともに具体的なアクションにつながるような取り組みを早急に検討する必要があると考えます。	まちなかの魅力向上に向けては、商工会議所や中心商店街、行政等がまちの課題を「自分ごと」として認識し、情報共有や意見交換を行いながら連携して取り組むことが重要であると考えております。 ご意見のとおり、前橋テルサの閉鎖やスズランの閉店等による影響は少なくないものと認識しておりますが、まずは現在のまちなかの魅力を再認識し、更なる魅力向上につながる取組について、官民連携した体制の下で検討を進めてまいります。
27	34	1 取組状況	あたらしいエッセンスが街に魅力をもたらしたことは評価にあたいするが、前橋の歴史や従来からある店舗の魅力をエリアとして示しきれない。前橋のまちの歴史をアーカイブし、外から魅力あるものに魅せてほしい。 イベント会場としてのだけの利用は、街そのものの魅力とは言い難く、使用者の収入にはなるが、街中にお金落ちていないか疑問。 人数だけを指標にせず、県外の来訪者の割合を増やすなど、観光と連携した施策も必要では。	まちなかの魅力創出への評価をいただきありがとうございます。新旧問わず魅力ある個店は地元の地域経済を支える担い手であり、今後も支援を継続しつつ、その魅力を市内外へ発信してまいります。あわせて歴史まちづくりでは、旧町名説明板や前橋城大手門跡説明板の設置により、歴史認識の向上と来訪者の回遊性を高める取組を進めており、こうした歴史資源をつなぐ仕掛けにより、エリア全体の魅力向上を目指してまいります。 引き続き、歴史資源の活用と商業振興を一体的に進める中では、個店への回遊・消費につながる仕組みづくりを意識し、来訪者数だけでなく県外からの誘客も視野に、観光分野と連携した施策展開を検討し、地域経済の活性化につなげてまいります。
28	35	7 二次評価	事業費等の関係から再開発事業は計画の見直しが必要であると思いますが、そうしたことを踏まえると二次評価は「最終成果の実現に向けて改善が必要」のCが妥当ではないかと思ひます。	再開発については、事業費の課題を踏まえて施設計画の見直しを予定しており、課題への対応を図りながら取組を継続することで最終成果の実現が見込める状況にあることから、再開発以外の事業の成果も踏まえて二次評価はB評価「最終成果の実現が概ね期待できる」としております。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
29	38	1 取組状況	シェアサイクルの継続性に疑問 市民にとっては、利便性の高まる策であると思うが、自転車には経年劣化があり、これだけの台数を今後維持していくためには財源が必要。また、ポートの維持や、自転車をポートにバランスよく戻すのにも維持経費がかかっていると考え。 自転車に関する交通関連の法の規制も厳しくなっていることから、貸し出す側にも安全性の維持が求められるコストのかかる策。行政がシェアサイクルを維持していく必要を感じない。 公共交通は①住む人の足+②来訪者の経済活動を促進できる足である。 例えば、サクラやバラの開花時期には、毎年混み合うエリアがわわっているのに、これに対する対策を行っていない。何十年もばら園や千本桜の周辺に住んでいる人は渋滞などの不便に悩まされている。これはいわゆるオーバーツーリズムであり、こういったことにも交通政策として対策を行うべきである。(観光と連携し、切り離さない) 値段を高くしても、必要な季節路線は残し、市内の経済活性につなげてほしい。	シェアサイクルは、鉄道・バスでは行き届かないエリアへの交通手段として、市民の移動を支える重要な手段と捉えております。これまでも利用料金体系の見直しなど、収支率改善についても取り組んでいるところです。 一方、ご指摘のとおり2021年度の事業開始から5年が経過し、自転車の更新を含む維持管理に係る経費は課題と捉えており、シェアサイクルの公共交通としての位置づけや今後のあり方について検討を進めております。 現在は、通勤での利用が多くを占めておりますが、新たな利用者層を取り込むため、観光面や広域展開も視野に入れているところです。 イベント等によるオーバーツーリズムに対する交通対策については、全庁的な取組が必要であると考えておりますので、関係部署との連携により課題解消を図ってまいります。
30	38	1 取組状況	個別事業②の「シェアサイクルなど端末交通の整備」に関して、cogbeの価格体系を変更したことで収支率向上が図られた一方、吉岡町に区域を拡大したことにより、サービスが「広く、薄く」なることが懸念される。cogbeは、シェアサイクルを導入する中核市のなかでは、回転率(1日・1台あたりの利用回数)が低いと認識しており、中心市街地およびその周辺(前橋駅から半径3~4キロ圏)のポート密度を高めることが有効と考える。	シェアサイクルを吉岡町へ拡大したことで、今までシェアサイクルを利用できなかった地域へのサービス提供を実現したことにより、移動範囲の拡大や利便性の向上など利用者のメリットは大きいと認識しております。 しかしながら、ご指摘のとおり広域展開は、回転率の低下の要因になり得ますので、ポートの配置場所や配置数については、ポート密度や地域バランス等を考慮しながら検討を進め、さらなる利用率向上に努めてまいります。
31	39	1 取組状況	個別事業③の「学校と連携し、公共交通の理解の推進」を図る事業について、高校生向けのモビリティ・マネジメントを自転車の安全運転への啓発と関わらせて実施することが有効ではないか(重点事業No.40とも関連する)。高校生に関わる自転車事故を減らすことが課題となるなか、自転車の安全運転教室に関しては、多くの学校で高い関心を有していると思われる。一方、自家用車利用が主体の本県では、公共交通に対する学校側の関心が薄くなりやすい。鉄道やバスに通学手段を誘導することは、自転車事故の減少にもつながるため、双方の取り組みを一体に行うことが望まれる。	中高生の登下校時における自転車事故は大きな課題と捉えており、2025年度から一部の中学校において中学3年生を対象とした公共交通教室を開始したほか、一部高校においても公共交通・交通事故削減への関心を高めるための出前講座を実施したところです。 特に中学3年生を対象とした公共交通教室は移動手段を踏まえた進路の検討や都市経営における公共交通の意義について学習することを目的としており、安全な移動手段への転換、地域課題の学習教材としても適切であると考えられることから、取組実施校の拡大を図ってまいります。また、その他にも2026年度から小中学生を対象としたモビリティ・マネジメント教材の整備を検討しているところです。高校生を対象としたモビリティ・マネジメント、安全運転啓発活動についても庁内で連携し、効果的な手法を検討いたします。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
32	39	7 二次評価	個々の活動指標、成果指標の実績値から踏まえると「A」かも知れませんが、前橋市の公共交通の利用状況、交通事業者の経営状況と行政の赤字補填からして「A」が妥当なのか、疑問の感じる点があります。	ご指摘のとおり、公共交通の利用状況や交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、行政の財政負担のあり方も含め、市としても中長期的に対応すべき重要な課題であると認識しております。 二次評価は、当該年度に計画した取組の進捗と指標の達成状況を基に、総合的に最終成果の実現可能性を判定しております。本事業については、各指標が目標を上回る実績となったことに加え、上電のIC化や乗り方教室など、利便性の向上や利用促進といった課題の解決に向けた取組が着実に進められており、こうした取組が最終成果の実現可能性を高めていると評価できることから、A評価としております。
33	43	6 個別事業の課題や改善のポイント	地域防災力の向上には、防災訓練だけでなく、平時からの地域のつながりや支え合いが重要であると考えます。自主防災組織や自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などとの連携により、災害時要支援者への支援体制や地域の共助がどのように強化されたのかについても評価・検証されることを期待します。	避難行動要支援者制度による情報共有や防災訓練・防災講話等を通じた共助意識の醸成、社会福祉協議会との連携により、地域の支え合いの強化に取り組んでいます。今後は、こうした取組の効果についても評価・検証方法を検討してまいります。